



令和2年7月30日

## 記者説明会（8月4日（火）11時・広島）のご案内

※「Zoom」での参加も可能です

新型コロナウイルス感染症の拡大により、認知症の人の症状悪化  
と家族の介護負担増の実態が明らかに  
～ 全国 945 施設・介護支援専門員 751 人のオンライン調査結果 ～

### 【本調査成果のポイント】

- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大下において、約4割の入所系医療・介護施設、約4割の介護支援専門員が介護サービスの制限等で「認知症者に影響が生じた」としており、特に在宅者では半数以上が「認知機能の低下、身体活動量の低下等の影響がみられた」と回答しました。
- ・ 在宅認知症者が介護サービスを受けられなくなった場合、約7割の介護支援専門員が「家族が介護を行うことがあった」と回答、そのため家族が「仕事を休んだ」（約4割）、「介護負担のため精神的・身体的な負担が増した」（約2～3割）としています。

ついては、本調査結果について、下記のとおり記者説明会を開催し、ご説明いたします。ご多忙とは存じますが、是非ご参加頂きたく、ご案内申し上げます。

### 記

日時：令和2年8月4日（火）11時～12時（10時30分から受付）

場所：広島大学霞キャンパス

基礎・社会医学棟2階 セミナー室1（広島市南区霞1-2-3）

説明者：広島大学大学院医系科学研究科

共生社会医学講座 寄附講座教授 石井 伸弥

### 【概要】

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対しては長期的な取組が必要であり、そのためにはマスクの着用など含めた新しい生活様式への移行が必要であるとされています。しかし、認知症の方は認知機能低下による情報やサービスへのアクセスの困難さ、環境変化への適応の困難さから新しい生活様式の実践が困難である可能性が考えられます。さらに、新型コロナウイルス感染拡大下においては、外出自粛や施設に

おける面会制限などの感染予防のための取組により、身体機能の低下や行動心理症状の増悪などの悪影響が認知症者に生じていたと言われていました。また、認知症の方が感染した場合には、認知症症状や行動心理症状などのため、隔離など必要な対応が困難であったとする意見も聞かれました。認知症者のほとんどが高齢であり新型コロナウイルス感染では重症化するリスクが高いにも関わらず、新型コロナウイルス感染症への備えに関して多くの面で課題があると考えられます。

広島大学大学院医系科学研究科共生社会医学講座の石井伸弥寄附講座教授は一般社団法人 日本老年医学会、広島大学公衆衛生学講座と共同で高齢者医療・介護施設および介護支援専門員を対象としたオンラインによる質問票調査を行い、コロナウイルス感染症感染拡大下（おおよそ 2020 年 2 月～6 月頃）の期間に高齢者医療・介護施設に入院もしくは入所中の認知症者や在宅で介護保険の居宅サービスを利用して居る認知症者や家族にどのような影響がみられたのか、またそれに対してどのような取組が行われたのか調べました。

入所系医療・介護施設 945 施設および介護支援専門員 751 名がオンライン調査票に回答しました。入所系医療・介護施設の 32.5%に運営状況に大きな変化があったと回答しており、さらに、ほぼ全ての施設が入所者の日常的な活動に制限が生じたと回答しました。通所系や訪問系サービスに関しては、介護支援専門員の 71.5%が介護サービス事業所の運営状況に大きな変化があったと回答しており、78.7%が認知症者が少なくとも一部のサービスが受けられなくなった、受けなくなったと回答しています。

医療・介護施設の 38.5%、介護支援専門員の 38.1%が認知症者に影響が生じたとしており、特に行動心理症状の出現・悪化、認知機能の低下、身体活動量の低下等の影響がみられたと回答しています。

介護保険サービスが受けられなくなった場合、家族が介護を行うことがあったと 72.6%の介護支援専門員が回答しており、そのため家族が仕事を休んだり、介護負担のため精神的・身体的な負担が増したと回答しています。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大下における認知症者の実情についてさらに深く調査するため、秋田大学高齢者医療先端研究センター等と共同で高齢者医療介護施設従業員や介護支援専門員を対象としたインタビュー調査を実施する予定です。

これらの調査結果は、認知症高齢者が感染拡大を予防する「新しい生活様式」を実践するため、どのような支援が適切か検討する基礎資料として活用されることが期待されます。

**【お問い合わせ先】**

大学院医系科学研究科共生社会医学講座寄附講座教授 石井伸弥

Tel&FAX：082-257-2018

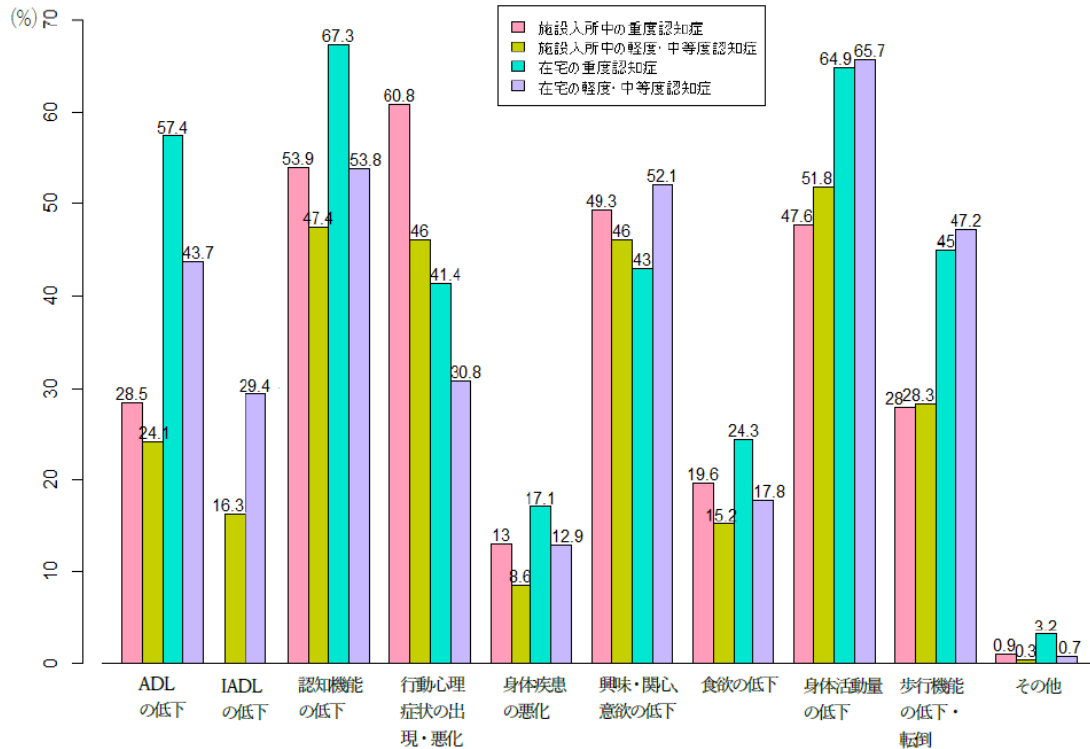
E-mail：sishii76@hiroshima-u.ac.jp

発信枚数：A4版 4枚（本票含む）

## 【参考資料】

感染拡大下における認知症者への影響の有無について尋ねたところ、医療・介護施設の 38.5%、介護支援専門員の 38.1%が影響が生じたと回答しました。みられた影響としては、行動心理症状の出現・悪化、認知機能の低下、身体活動量の低下等が挙げられました（図 1）。

図 1. 感染拡大下において認知症者にみられた影響



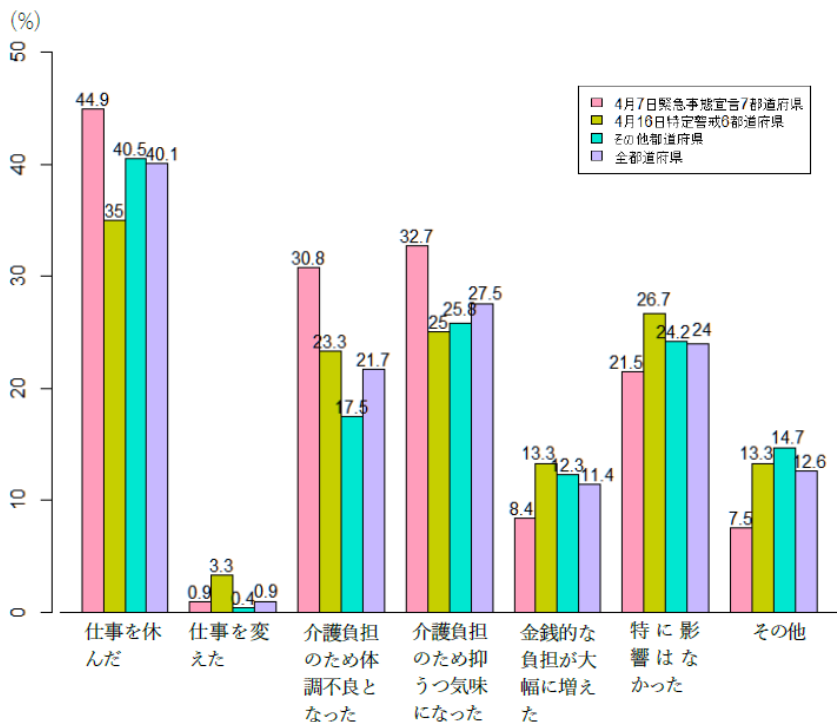
図に示した%は影響がみられたと回答した施設の割合を示している。

ADL: 基本的日常生活動作（日常生活における基本的な移動や食事、更衣、排泄、入浴などの動作）

IADL: 手段的日常生活動作（料理や買い物等の家事、交通機関の利用、電話、服薬管理、金銭管理等複雑な日常生活動作）

在宅認知症者の介護サービス利用状況に変化があったとする回答は 78.7%にみられました。さらに、そのように回答した介護支援専門員の 72.6%が利用状況の変化のため家族が介護を行う事があったと回答しています。家族が介護を行う事による家族への影響について回答を求めたところ、「仕事を休んだ」が約 4 割と回答として最多でした。また、身体的な負担、精神的な負担が生じたとする回答もそれぞれ 2 割を超えていました（図 2）。

図 2. 介護サービス利用状況の変化に対し家族が介護した事による家族への影響



図に示した%は影響が見られたと回答した介護支援専門員の割合を示している。

緊急事態宣言の対象となった 7 都道府県の回答者、特定警戒都道府県に指定された上記以外の 6 都道府県の回答者、それ以外の都道府県の回答者に分けて結果を示した。

(別紙)

【FAX返信用紙】

FAX：082-424-6040

広島大学財務・総務室広報部 広報グループ 行  
(E-mail: koho@office.hiroshima-u.ac.jp)

記者説明会 (8月4日(火) 11時・霞キャンパス) のご案内

※「ZOOM」での参加も可能です

新型コロナウイルス感染症の拡大により、認知症の人の症状悪化と家族の介護負担増の実態が明らかに  
～ 全国 945 施設・介護支援専門員 751 人のオンライン調査結果 ～

日 時：令和2年8月4日(火) 11時 ～ 12時

場 所：広島大学霞キャンパス

基礎・社会医学棟 2階 セミナー室 1 (広島市南区霞1-2-3)

ご出席 (会場で参加)

ご出席 (ZOOMで参加 ※)

貴社名 \_\_\_\_\_

部署名 \_\_\_\_\_

ご芳名 \_\_\_\_\_ (計 名)

電話番号 \_\_\_\_\_

※ ZOOMで参加希望の方は、事前に招待メールをお送りしますので、メールアドレスをご連絡願います。 E-mail アドレス ( \_\_\_\_\_ )

誠に恐れ入りますが、上記にご記入頂き、8月3日(月) 14時までにご連絡願います。

